



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,608	11.9	1,444	△6.0	1,433	△5.8	982	△8.8
2018年3月期	30,921	23.7	1,536	40.1	1,521	41.1	1,077	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.11	40.45	21.3	15.4	4.2
2018年3月期	45.00	44.19	27.9	19.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,871	4,909	49.7	206.90
2018年3月期	8,780	4,331	49.3	180.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,903百万円 2018年3月期 4,325百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	689	△419	△135	1,403
2018年3月期	134	△184	675	1,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	22.2	6.2
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	331	34.1	6.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		32.3	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,277	11.7	741	8.6	736	8.4	481	4.1	20.40
通期	37,672	8.9	1,574	9.0	1,564	9.2	1,023	4.1	43.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,946,581株	2018年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期	245,176株	2018年3月期	176株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,903,535株	2018年3月期	23,940,711株

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は2019年5月16日（木）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による2017年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.0%伸長して16.5兆円となり、EC化率も継続し上昇しながら、その市場規模は拡大しております。そして、その中の中古品市場は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、スマートフォンによる購入環境の進化と取扱品の多様化によるユーザー層の広がりによって、インターネットオークション、フリマアプリなどを利用したCtoC取引が増加し、市場の拡大を牽引しています。一方で、市場拡大にともない、模倣品の氾濫や違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引における安心・安全はより一層求められております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当事業年度におきましては、これまで取り組んできたパーソナルレコメンドを活用して、購入前から購入後までの流れの中で価値ある情報を提供するプラットフォームを完成させ、その循環の輪を広げるための取り組みを推し進めました。主なものとしては、一般ユーザーの参加によってコンテンツが形成されるCGM(コンシューマージェネレイテッドメディア)の活用の一つとして、カメラ専門店「Map Camera」のECサイトの商品詳細ページにフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」掲載の作例写真を自動表示することで、顧客が購入時に有益な情報を得られるようになりました。また、当社が運営するすべての専門店の中古商品詳細ページには商品の動画を掲載することで購買意欲を促進し、同時にYouTubeに投稿することでその動画自体が広告となって、各専門店の国内外での認知度の向上に繋げております。これらにより、当社ECサイトでの当事業年度末の会員登録数は順調に増加し406,981名となりました。一方で、前事業年度末に前倒して物流及び商品化スペースの拡張を実施し、買取から商品化に係る業務の効率化を図ることで、中長期的な成長を見据えた基盤固めにも取り組んでまいりました。各種サービスを活用したOne To Oneアプローチによって買い替えを促進することも継続して実施することで、売上高は34,608,865千円(前年同期比11.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、カメラ市場が一眼レフからミラーレスへの転換期を迎えたこと、またそれらミラーレス用の交換レンズがこれから拡充されることなどもあり、買い替えによる需要動向が鈍かったことに対応するための買取及び販売促進策に係る費用の増加がありました。また、ECサイトの新サービス導入と機能強化及び運用に係る業務委託手数料、クレジット及び他社ポータルサイト利用手数料の増加等がありました。あわせて、物流及び商品化スペースの拡張に伴う地代家賃と店舗改装にともなう諸費用の発生もあり、売上高販売管理費比率は前事業年度から0.4ポイント上昇し12.0%となり、結果、4,168,864千円(同16.8%増)となりました。これらと新品カメラの需要が伸び悩む中、買い替えの促進、セールの実施等による中古買取・販売強化に起因して売上総利益率が低下したこともあり、利益面では営業利益は1,444,069千円(同6.0%減)、経常利益は1,433,033千円(同5.8%減)となり、当期純利益は982,620千円(同8.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

従来通りの潤沢で幅広い品揃えと買取及び販売における各種サービスを提供すること、ECサイトでは中古商品のシャッター音や動作などの臨場感のある動画を掲載することで、売上確保に注力しました。あわせて、YouTubeでも配信を開始することで、国内外での認知度の向上にも繋げております。One To Oneアプローチを中心とした施策としては、AIを活用したトップページレコメンドやマイページに顧客自身が登録した「欲しいリスト」などの活用により、顧客それぞれのニーズにあったサービスの提供にも努めました。「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」との連携、場所や季節をテーマとしたフォトコンテストを定期的実施することなどでCGMへの取り組みも積極的に行っております。前事業年度に開始した越境ECについては、海外カメラユーザーからの認知度及び信頼度の向上が得られていることで取引量は増加傾向を維持し、また利用者が来日した際の店舗への送客へも寄与しております。これら施策の効果により、売上高は23,776,104千円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は1,886,530千円(同2.9%増)となりました。

[時計事業]

希少価値の高い高額商品を多数取り揃え、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保、新たなニーズに応えるための個性的な商品の品揃えなど、積極的な在庫投資によるボリュームの拡充と戦略的な商品展開に注力したことで売上の拡大に繋がりました。また、スマホアプリを活用して時計に関するあらゆる情報の提供を行ったこと、ECサイトでは、中古商品詳細ページでの価値ある商材の動画掲載とYouTubeでの配信、顧客が登録した欲しい商品や条件に合った商品の入荷情報をお知らせするOne To Oneアプローチが奏功したことで、新規顧客の獲得と既存顧客のリピーター化が図られて、売上高は9,860,215千円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は543,957千円（同14.4%増）となりました。

[筆記具事業]

店舗移転リニューアルを実施し、新たな顧客の取り込みと同時に、今まで分散していた店舗と事務所を同一館内に併設することで業務効率の改善を図りました。ECサイトでは、商品検索機能を前面に押し出すことで顧客の利便性を図り、商品画像掲載数の増量と中古商品詳細ページで動画掲載を開始することで情報の拡充を図りました。また、従来より注力しておりますオリジナル商品では、主要メーカーの協力による独創的な万年筆とインクの企画・販売に継続して取り組み、あわせて当社独自の保証サービスを拡充してきましたが、客数及び客単価の回復にはまだ繋がらず、売上高は491,664千円（前年同期比14.3%減）となりました。店舗移転リニューアルにともなう諸費用が発生したこともあり、セグメント利益は16,377千円（同58.2%減）となりました。

[自転車事業]

ECサイトでは、商品画像掲載数の増量と中古自転車本体の動画掲載を開始しました。スマホアプリではロードバイクに関する情報の拡充を図ることで、初心者からプロユーザーまでが楽しめる情報ポータルサイトとしての展開を推し進めました。また、他社ショッピングサイトへの積極的な出店により新たな顧客の囲い込みにも取り組むことで、ECサイトでの集客効果を高めました。店舗では商談会などのイベントを定期的開催し、その後の販売に繋げるオムニ戦略を推し進めたこともあわせ、売上高は480,880千円（前年同期比10.1%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は5,217千円（前年同期は4,885千円の損失）となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
EC	21,709,533千円	62.7%	113.9%
店舗	12,899,331千円	37.3%	108.8%
合計	34,608,865千円	100.0%	111.9%

② 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が9,871,459千円となり、前事業年度末と比較し1,090,672千円の増加となりました。

流動資産は8,656,869千円となり、前事業年度末と比較して964,318千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が134,602千円増加したこと、売掛金が65,699千円増加したこと、商品が586,863千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,214,589千円となり、前事業年度末と比較して126,354千円の増加となりました。これは主としてソフトウェアが65,377千円減少したこと、及び差入敷金保証金が127,858千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、4,962,095千円となり、前事業年度末と比較して512,675千円の増加となりました。

流動負債は3,943,353千円となり、前事業年度末と比較して589,599千円の増加となりました。これは主として、買掛金が160,473千円増加したこと、短期借入金が500,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,018,742千円となり、前事業年度末と比較して76,924千円の減少となりました。これは長期借入金が76,924千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4,909,364千円となり前事業年度末と比較して577,997千円の増加となりました。これは利益剰余金が743,214千円増加したこと、自己株式が175,047千円増加したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,403,445千円となり、前事業年度末と比較して134,602千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、689,650千円(前年同期比414.4%増)となりました。これは、主として税引前当期純利益1,426,886千円、たな卸資産の増加額586,863千円、法人税等の支払額501,924千円、仕入債務の増加額160,473千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、419,987千円(前年同期比127.4%増)となりました。これは、主として差入敷金保証金の差入による支出192,130千円、無形固定資産の取得による支出134,726千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、135,060千円(前年同期は675,051千円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増加額500,000千円、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出520,607千円、配当金の支払額239,406千円、自己株式の取得による支出175,047千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	50.8	49.3	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	291.7	346.8	196.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	19.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.1	123.2	127.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、不安定な国際情勢の影響による景気減速懸念や消費税増税が予定されるなど、個人消費の動向は今後も不透明な状態が想定されます。このような経営環境のもと、当社は販売・買取及びマーケティングに関する様々な仕組みの活用、専門性の高さを活かした情報発信と商品提案、ネット媒体等を利用した当社認知度の向上とECサイト新規会員の獲得強化を継続して進めてまいります。また、買取、販売価格の管理強化による売上総利益率の改善及び業務効率の向上による売上高販売管理費比率の低減、そして将来へ向けた新たな収益事業の構築により、安定した利益の確保に努めます。次期の業績見通しにつきましては、売上高37,672百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益1,574百万円(同9.0%増)、経常利益1,564百万円(同9.2%増)、当期純利益1,023百万円(同4.1%増)を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開および内部留保を総合的に勘案した上で、20～30%の配当性向を当面の基準とし、将来的には更なる積極的な利益還元を行う方針であります。

当期における1株当たり配当金は、年間14円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,843	1,403,445
売掛金	1,851,044	1,916,744
商品	4,194,168	4,781,031
前渡金	130	50
前払費用	68,838	75,095
その他	309,525	480,502
流動資産合計	7,692,551	8,656,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,350	179,134
減価償却累計額	△65,102	△62,282
建物(純額)	97,248	116,851
工具、器具及び備品	200,500	190,461
減価償却累計額	△160,787	△151,057
工具、器具及び備品(純額)	39,712	39,403
有形固定資産合計	136,960	156,255
無形固定資産		
ソフトウェア	435,619	370,241
ソフトウェア仮勘定	7,532	7,211
無形固定資産合計	443,152	377,453
投資その他の資産		
差入敷金保証金	366,954	494,813
長期前払費用	10,317	17,213
繰延税金資産	110,221	148,225
その他	20,628	20,628
投資その他の資産合計	508,122	680,881
固定資産合計	1,088,235	1,214,589
資産合計	8,780,786	9,871,459

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,045,830	1,206,303
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	474,770	331,087
未払金	233,124	301,811
未払費用	63,692	72,176
未払法人税等	301,740	279,094
預り金	17,580	20,694
ポイント引当金	154,410	225,901
その他	62,603	6,283
流動負債合計	3,353,753	3,943,353
固定負債		
長期借入金	1,095,666	1,018,742
固定負債合計	1,095,666	1,018,742
負債合計	4,449,419	4,962,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	513,683
資本剰余金		
資本準備金	408,656	413,683
資本剰余金合計	408,656	413,683
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,408,507	4,151,721
利益剰余金合計	3,408,507	4,151,721
自己株式	△224	△175,271
株主資本合計	4,325,595	4,903,816
新株予約権	5,771	5,548
純資産合計	4,331,367	4,909,364
負債純資産合計	8,780,786	9,871,459

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	30,921,474	34,608,865
売上原価		
商品期首たな卸高	3,209,371	4,194,168
当期商品仕入高	26,828,345	29,606,371
合計	30,037,717	33,800,540
他勘定振替高	27,358	23,577
商品期末たな卸高	4,214,724	4,808,580
商品評価損	20,556	27,549
商品売上原価	25,816,190	28,995,931
売上総利益	5,105,284	5,612,933
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,370	113,548
給与手当	880,883	970,734
法定福利費	147,930	161,519
広告宣伝費	53,670	54,876
販売促進費	545,246	712,642
業務委託費	167,481	205,554
支払手数料	747,375	839,749
減価償却費	195,777	214,899
地代家賃	218,513	263,585
ポイント引当金繰入額	66,723	108,248
貸倒引当金繰入額	△726	-
その他	426,122	523,505
販売費及び一般管理費合計	3,568,369	4,168,864
営業利益	1,536,914	1,444,069
営業外収益		
受取利息	14	29
受取手数料	185	196
賠償金収入	-	400
還付加算金	-	520
その他	240	307
営業外収益合計	441	1,455
営業外費用		
支払利息	12,470	11,371
為替差損	656	151
その他	3,088	967
営業外費用合計	16,215	12,490
経常利益	1,521,139	1,433,033
特別利益		
新株予約権戻入益	1,146	223
特別利益合計	1,146	223
特別損失		
固定資産除却損	1,762	6,370
特別損失合計	1,762	6,370
税引前当期純利益	1,520,524	1,426,886
法人税、住民税及び事業税	459,076	482,269
法人税等調整額	△15,855	△38,003
法人税等合計	443,221	444,266
当期純利益	1,077,303	982,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	508,656	408,656	408,656	2,474,848	2,474,848	-	3,392,161	6,918	3,399,079
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当				△143,644	△143,644		△143,644		△143,644
当期純利益				1,077,303	1,077,303		1,077,303		1,077,303
自己株式の取得						△224	△224		△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,146	△1,146
当期変動額合計	-	-	-	933,658	933,658	△224	933,435	△1,146	932,289
当期末残高	508,656	408,656	408,656	3,408,507	3,408,507	△224	4,325,595	5,771	4,331,367

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	508,656	408,656	408,656	3,408,507	3,408,507	△224	4,325,595	5,771	4,331,367
当期変動額									
新株の発行	5,026	5,026	5,026				10,053		10,053
剰余金の配当				△239,406	△239,406		△239,406		△239,406
当期純利益				982,620	982,620		982,620		982,620
自己株式の取得						△175,047	△175,047		△175,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△223	△223
当期変動額合計	5,026	5,026	5,026	743,214	743,214	△175,047	578,220	△223	577,997
当期末残高	513,683	413,683	413,683	4,151,721	4,151,721	△175,271	4,903,816	5,548	4,909,364

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,520,524	1,426,886
減価償却費	195,777	217,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△726	-
受取利息	△14	△29
支払利息	12,470	11,371
固定資産除却損	1,762	6,370
売上債権の増減額(△は増加)	△238,314	△65,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△984,796	△586,863
仕入債務の増減額(△は減少)	222,345	160,473
ポイント引当金の増減額(△は減少)	17,356	71,490
その他	△178,982	△38,729
小計	567,402	1,202,889
利息及び配当金の受取額	14	29
利息の支払額	△12,504	△11,344
法人税等の支払額	△420,855	△501,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,057	689,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,724	△93,231
無形固定資産の取得による支出	△104,178	△134,726
差入敷金保証金の差入による支出	△45,781	△192,130
その他の投資活動	1,998	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,685	△419,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	500,000
長期借入れによる収入	1,400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△781,079	△520,607
自己株式の取得による支出	△224	△175,047
配当金の支払額	△143,644	△239,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,051	△135,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	624,422	134,602
現金及び現金同等物の期首残高	644,420	1,268,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,843	1,403,445

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」106百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,937,135	7,974,047	573,409	436,882	30,921,474	—	30,921,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,937,135	7,974,047	573,409	436,882	30,921,474	—	30,921,474
セグメント利益又は 損失(△)	1,833,917	475,291	39,196	△4,885	2,343,519	△806,605	1,536,914
セグメント資産	3,936,362	2,512,000	151,345	167,764	6,767,472	2,013,313	8,780,786
その他の項目							
減価償却費	63,768	9,602	2,218	1,402	76,991	118,785	195,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	111,488	14,680	2,324	1,614	130,108	55,709	185,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△806,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,013,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額118,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,709千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,776,104	9,860,215	491,664	480,880	34,608,865	—	34,608,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,776,104	9,860,215	491,664	480,880	34,608,865	—	34,608,865
セグメント利益又は 損失(△)	1,886,530	543,957	16,377	△5,217	2,441,647	△997,577	1,444,069
セグメント資産	4,220,635	3,015,430	164,653	156,395	7,557,115	2,314,344	9,871,459
その他の項目							
減価償却費	76,231	12,304	4,723	964	94,223	120,675	214,899
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,259	17,114	27,415	2,157	151,947	25,036	176,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△997,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,314,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額120,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ソフトウェア仮勘定の増加額は含めておりません。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,036千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	
1株当たり純資産額	180.68円	1株当たり純資産額	206.90円
1株当たり当期純利益金額	45.00円	1株当たり当期純利益金額	41.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.19円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.45円

（注）1. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,077,303	982,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,077,303	982,620
普通株式の期中平均株式数（株）	23,940,711	23,903,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	480,616	391,445
（うち新株予約権（株））	480,616	391,445
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。